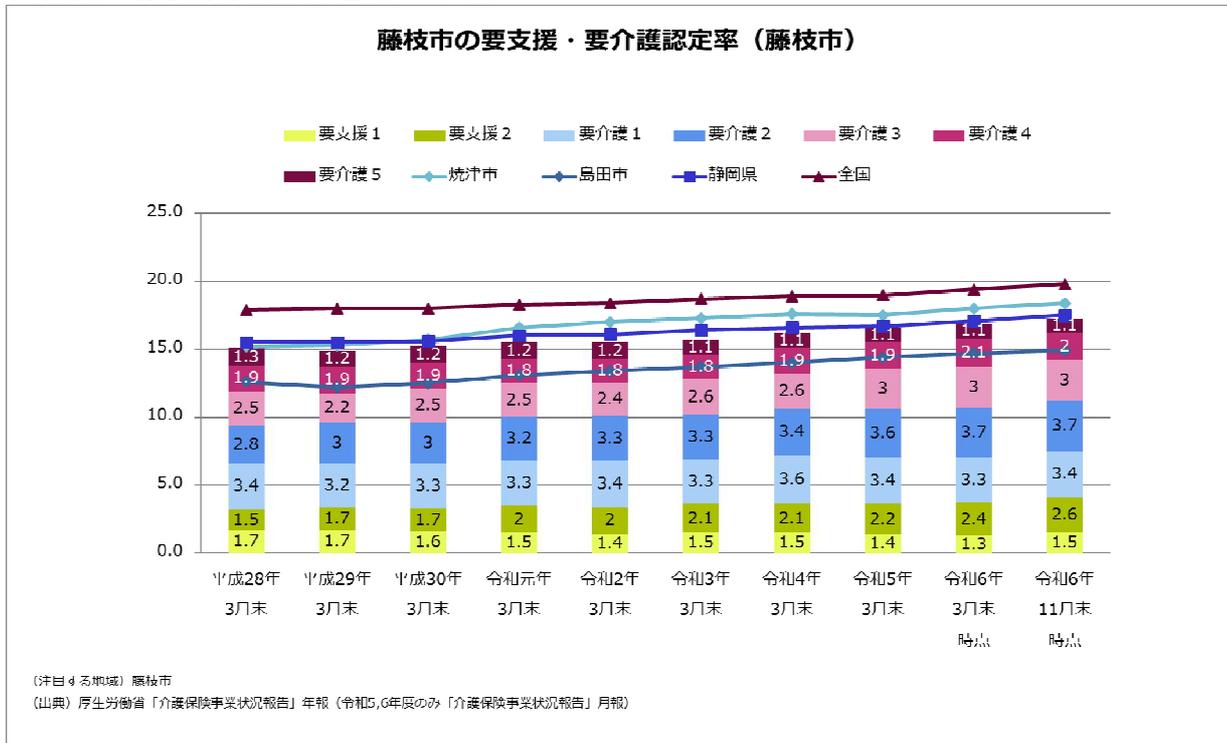


藤枝市の介護保険事業における各種分析について

1 藤枝市の要介護・要支援認定の状況

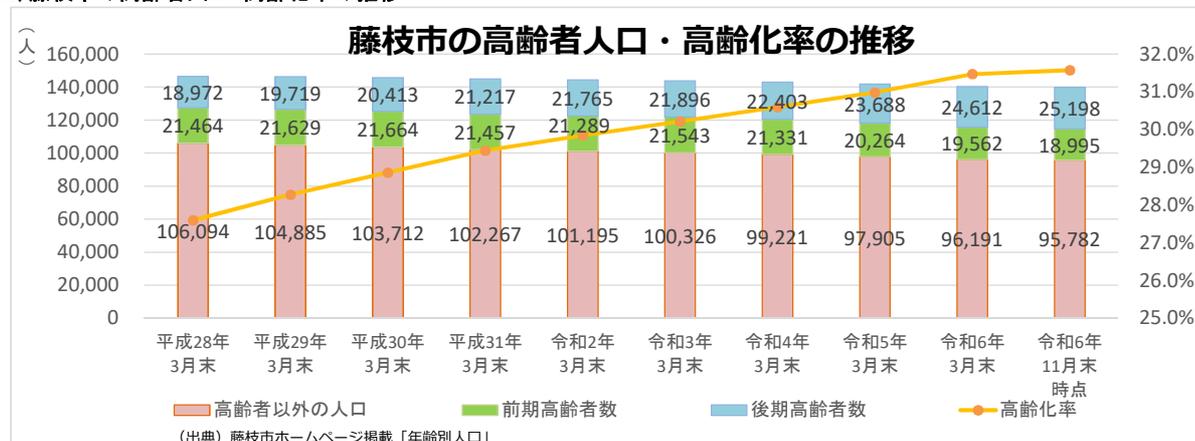
(1) 藤枝市の認定率及び全国・県・近隣市との比較



藤枝市および近隣市・県・国の認定率推移

単位：%	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和6年 11月末
藤枝市	15.0	14.9	15.1	15.5	15.6	15.6	16.2	16.5	16.9	17.4
焼津市	15.2	15.3	15.7	16.6	17.0	17.3	17.6	17.5	18.0	18.4
島田市	12.6	12.2	12.5	13.1	13.4	13.7	14.0	14.4	14.7	14.9
静岡県	15.5	15.5	15.6	16.0	16.1	16.4	16.6	16.7	17.1	17.5
全国	17.9	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.4	19.8

(2) 藤枝市の高齢者人口・高齢化率の推移



藤枝市の高齢者人口・高齢化率の推移

	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和6年 11月末
人口	146,530	146,233	145,789	144,941	144,249	143,765	142,955	141,857	140,365	139,975
前期高齢者数(人)	21,464	21,629	21,664	21,457	21,289	21,543	21,331	20,264	19,562	18,995
後期高齢者数(人)	18,972	19,719	20,413	21,217	21,765	21,896	22,403	23,688	24,612	25,198
合計高齢者数(人)	40,436	41,348	42,077	42,674	43,054	43,439	43,734	43,952	44,174	44,193
高齢化率	27.6%	28.3%	28.9%	29.4%	29.8%	30.2%	30.6%	31.0%	31.5%	31.6%

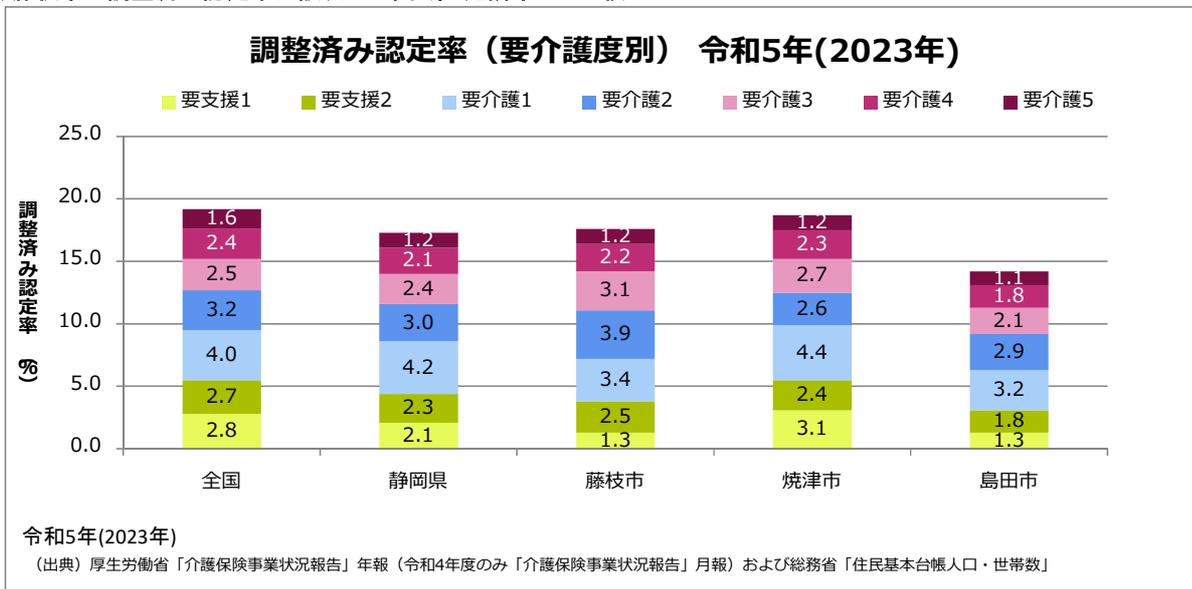
【藤枝市の特徴】

認定率は国平均や県平均に比べ低く推移しているが、令和3年度（令和4年3月）以降の上昇が顕著であり、令和5年度・6年度も継続して上昇を続けている。

【考察】

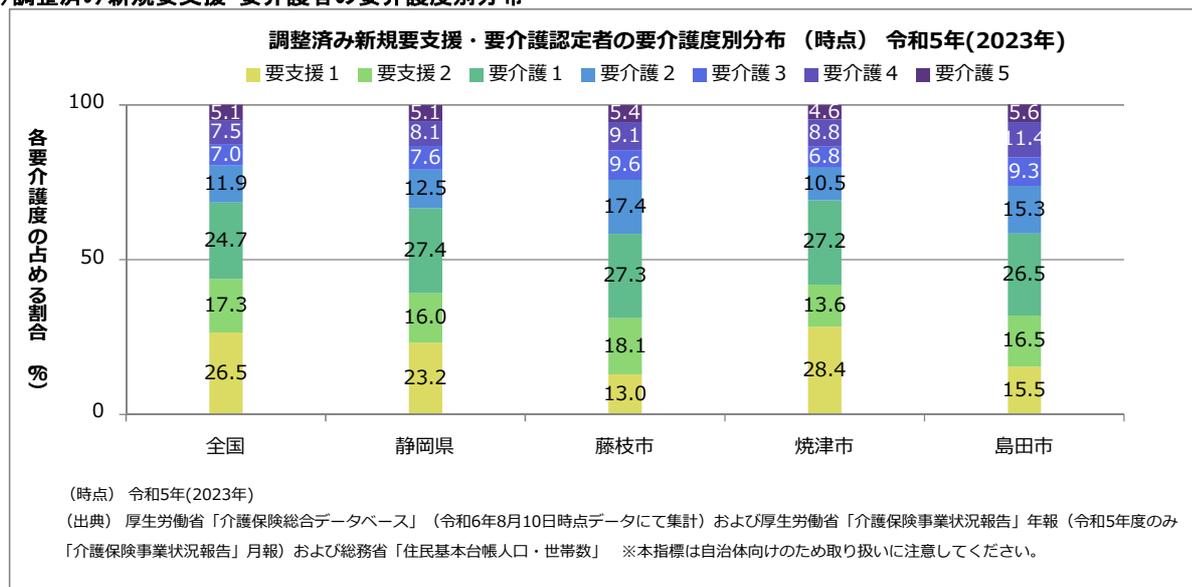
人口全体は減少傾向にあるが、介護サービスへの需要が高い後期高齢者世代（75歳以上）を中心に高齢者人口は増加し続けている。とくに、令和4年から同6年にかけていわゆる「団塊の世代」（約2,500人/年）が75歳を迎えたことから、今後も介護サービスの需要が高まることが想定され、それに伴い認定率も上昇傾向が続くものと考えられる。

(3) 藤枝市の調整済み認定率内訳及び全国・県・近隣市との比較



単位：%	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
要支援1	2.8	2.1	1.3	3.1	1.3
要支援2	2.7	2.3	2.5	2.4	1.8
要介護1	4.0	4.2	3.4	4.4	3.2
要介護2	3.2	3.0	3.9	2.6	2.9
要介護3	2.5	2.4	3.1	2.7	2.1
要介護4	2.4	2.1	2.2	2.3	1.8
要介護5	1.6	1.2	1.2	1.2	1.1
合計認定率	19.4	17.2	17.6	18.7	14.2

(4) 調整済み新規要支援・要介護者の要介護度別分布



単位：%	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
要支援1	26.5	23.2	13.0	28.4	15.5
要支援2	17.3	16.0	18.1	13.6	16.5
要介護1	24.7	27.4	27.3	27.2	26.5
要介護2	11.9	12.5	17.4	10.5	15.3
要介護3	7.0	7.6	9.6	6.8	9.3
要介護4	7.5	8.1	9.1	8.8	11.4
要介護5	5.1	5.1	5.4	4.6	5.6

【藤枝市の特徴】

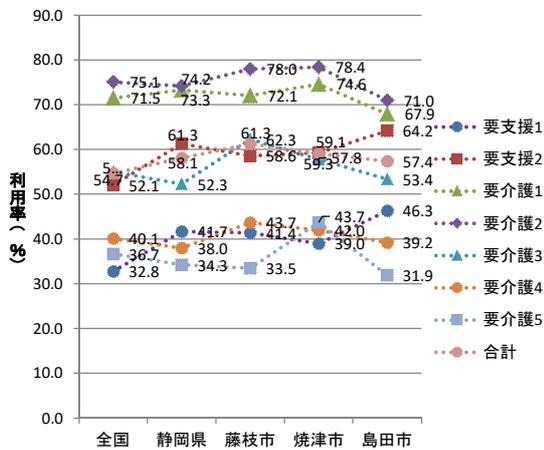
調整済み（※）認定率は県平均に近似した水準にあるが、要介護度別に見た場合、本市の調整済み認定率は一番軽度な状態である要支援1の認定率は県・全国平均及び近隣市に比べて低い一方で、中程度の要介護2、3の認定を受けている割合が高いという特徴がみられる。

なお、新規認定者の分布についても同じような傾向を見られ、初めて要介護認定を受ける時点ですでに要介護2、3の介護度に相当する状態の認定者の割合が高くなっている。

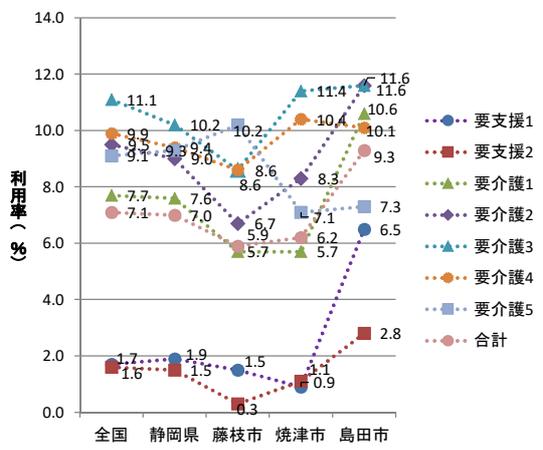
※ 調整済み認定率とは、第1号被保険者の性別・年齢構成の影響を除外した認定率を指す。

(5) 藤枝市における介護サービスの利用率

要介護度別 在宅サービス利用率(令和6年(2024年)9月)



要介護度別 居住系サービス利用率(令和6年(2024年)9月)



在宅サービス利用率(令和6年9月)

単位: %	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
要支援1	32.8	41.7	41.4	39.0	46.3
要支援2	52.1	61.3	58.6	59.3	64.2
要介護1	71.5	73.3	72.1	74.6	67.9
要介護2	75.1	74.2	78.0	78.4	71.0
要介護3	55.0	52.3	62.3	57.8	53.4
要介護4	40.1	38.0	43.7	42.0	39.2
要介護5	36.7	34.3	33.5	43.7	31.9
合計	54.7	58.1	61.3	59.1	57.4

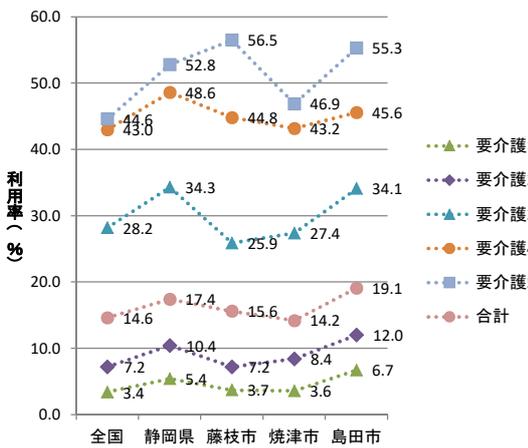
※在宅サービスとは、自宅への訪問や、施設への通所で利用するサービスを指す。

居住系サービス利用率(令和6年9月)

単位: %	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
要支援1	1.7	1.9	1.5	0.9	6.5
要支援2	1.6	1.5	0.3	1.1	2.8
要介護1	7.7	7.6	5.7	5.7	10.6
要介護2	9.5	9.0	6.7	8.3	11.6
要介護3	11.1	10.2	8.6	11.4	11.6
要介護4	9.9	9.4	8.6	10.4	10.1
要介護5	9.1	9.3	10.2	7.1	7.3
合計	7.1	7.0	5.9	6.2	9.3

※居住系サービスとはグループホームや特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホームなど)を利用したサービスを指す。

要介護度別 施設サービス利用率(令和6年(2024年)9月)

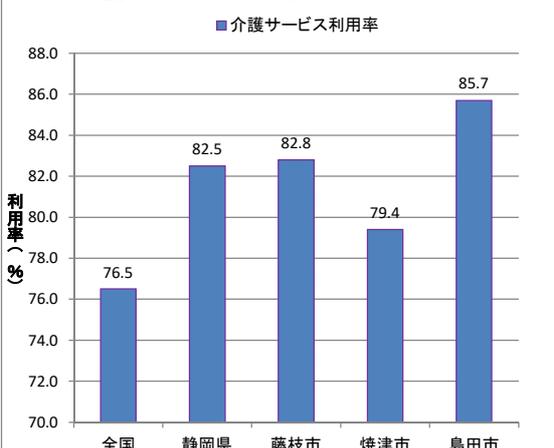


施設サービス利用率(令和6年9月)

単位: %	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
要支援1	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0
要介護1	3.4	5.4	3.7	3.6	6.7
要介護2	7.2	10.4	7.2	8.4	12.0
要介護3	28.2	34.3	25.9	27.4	34.1
要介護4	43.0	48.6	44.8	43.2	45.6
要介護5	44.6	52.8	56.5	46.9	55.3
合計	14.6	17.4	15.6	14.2	19.1

※施設サービスとは、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などに入所して受けるサービスを指す。

介護サービス利用率(令和6年(2024年)9月)



介護サービス利用率

単位: %	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
介護サービス利用率	76.5	82.5	82.8	79.4	85.7

高齢者世帯の現状(令和2年度)

単位: %	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
高齢者を含む世帯の割合	40.7	46.2	49.8	48.8	53.0
高齢者単身世帯の割合	12.1	11.2	9.7	10.4	10.6
高齢者夫婦世帯の割合	10.5	11.0	12.4	10.9	11.6
その他高齢者世帯の割合	18.1	24.0	27.7	27.5	30.8
認定率	18.4	16.1	15.6	17.0	13.4

【藤枝市の特徴】

藤枝市の要介護認定者のうち8割以上が何らかの介護サービスを利用しており、種類別では在宅サービスの利用率が全国・県平均及び近隣市を上回っている一方で、居住系・施設サービスの利用率は県平均や近隣市を下回っている。

また、本市の高齢者世帯の特色としては、独居の割合が比較的低く、県平均や近隣市に比べ、配偶者や家族と同居している割合が高いことが挙げられる。

【考察】

要介護度別認定率や新規認定者の要介護度別分布や、世帯状況の特徴から、本市においては介護を要する状態が軽度の時には家族や配偶者が主介護者となり認定申請には至らないものの、状態が悪化し家族のみによる介護が困難になったことで、要介護認定に至るケースが多いと推測される。

また、本市でとくに高い割合を占める要介護2、3の認定者の特徴として、居住系サービスや施設サービスの利用率が県平均や近隣市を下回るが、在宅サービスの利用率は県平均を上回っていることが挙げられる。要介護2、3は新規認定者の介護度別分布においても高い割合を占めていることから、本市においては、状態が悪化し家族介護のみでの対応が困難となった段階で要介護認定を受け、これまで生活してきた自宅等での生活を維持するために在宅サービスを導入する傾向が強いことが考えられる。

そして、各サービスの利用率からは、介護状態が重度化しても可能な限り在宅での生活をする認定者が多いことが読み取れるため、重度化防止のための取り組みや在宅サービスの整備など、住み慣れた地域で長く生活するための基盤整備を行う必要があるといえる。